

可視化するドイツのユダヤ人社会 —ロシア系ユダヤ人の移住とその後—

武井 彩佳

はじめに

現在、ドイツには107のユダヤ人ゲマインデ（Gemeinde:信徒共同体）が存在し、そのメンバーは約12万人を数える¹。ドイツ統一以前の1990年初頭、西ドイツのユダヤ人ゲマインデの登録者が27,711人、東ドイツでは370人が暮らすのみであったことを思うと²、過去20年でユダヤ人社会が4倍に拡大したことになる。人口の急激な増加に対応するために、近年では毎年どこかの町で新しいシナゴグが完成し³、ドイツにおけるユダヤ人社会の可視性はますます高まっている。

このゲマインデ・メンバー12万人のうち、9割以上は旧ソ連邦の出身である。中には、エメンディングゲン、レーラハ、ロストック、シュヴェーリンのように、ゲマインデの構成員がほぼ全員ロシア系ユダヤ人⁴という場所もある。ゲマインデにおける「公用語」はドイツ語とされているものの、日常的な運営はロシア語を媒介としている。しかし外に対しては、つまりドイツ人社会に対しては、ドイツ語で意思表示がなされねばならないため、ベルリンやミュンヘン、フランクフルトなどの重要なゲマインデの指導層は、やはりドイツ系のユダヤ人が占めている。しかし実際にゲマインデの年次総会や理事会の会議を覗けば、圧倒的多数のロシア系ユダヤ人に対して、ごく少数のドイツ系ユダヤ人が、同時通訳のイヤホンに耳に応酬する姿が見られるのである。

ドイツのユダヤ人ゲマインデの実態が、実はドイツにおけるロシア系ユダヤ人のゲマインデであるのは、1991年に連邦政府が「分担難民法(Kontingentflüchtlingsgesetz)」を適用してソ連邦出身のユダヤ人の移住を認め、これまでに約20万人が入国したためである。これにより、メンバーの高齢化で共同体の将来が危ぶまれていたドイツのユダヤ人社会は、劇的な量的・質的变化を経験し、少なくとも共同体の存続は揺るぎない事実となった。

本稿は、ロシア系ユダヤ人の移住をホロコーストというドイツ特有の過去との関係から論じ、さらに2010年初頭におけるドイツのユダヤ人社会の現状を描きだすことを目的としている。筆者は2005年の拙著『戦後ドイツのユダヤ人』において、移民がもたらし

た変化について言及した⁵。しかし当時入手可能であった資料は、時事報道と、主に2000年以前になされたインタビューやアンケートを基にした非常に流動的な現状分析のみであった⁶。もちろん、現在もドイツのユダヤ人社会は過渡期にあり、移住による変化を決定的なものと結論し、今後の方向性を予想するには時期尚早であろう。しかし、移民受け入れ開始から19年が経過しようとしており、移民の生活基盤の確立が最優先される時期は過ぎ、むしろそのアイデンティティの所在や、イスラエルに対する姿勢、また宗教の実践に現れる内的変化といったものが、ようやく「質的」にも議論されるようになってきている。

また2005年に「移民法 (Zuwanderungsgesetz)」が発効したことにより「分担難民法」が失効し、ユダヤ人の特権的な受け入れは法的にも終了した。これ以後ユダヤ人移民は、原則的にその他多くの労働移民と同様の手続きを経て統合され、国民化されることになったが、この事実は、ホロコーストゆえにユダヤ人の「特権性」が自明のものとされてきた戦後のドイツ＝ユダヤ関係にひとつの区切りをつけるものである。

さらに、近年では政治経済のグローバル化に即し、トランスナショナルな視点に立つ移民研究やディアスポラ研究が進み、ドイツのユダヤ人社会を、イスラエルを核とする従来のユダヤ的ディアスポラ論ではなく、むしろ共産主義体制崩壊後に発生した世界的なロシア人ディアスポラの「ユダヤ人版」であるとらえる流れが生まれている⁷。

このような背景から、現段階でロシア系ユダヤ人移住の影響について総括することは意義があるだろう。方法論としては、歴史学と社会学の分野で出版されている様々な二次文献に加え、ドイツ・ユダヤ人社会の「公的」な政治姿勢が示される場である『ユダヤ一般新聞 (Jüdische Allgemeine)』を、主に2000年代以降を中心に分析する⁸。当紙は、ドイツのゲマインデやユダヤ人諸組織の上部組織である「在ドイツ・ユダヤ人中央評議会 (Zentralrat der Juden in Deutschland)」(以下、「中央評議会」)⁹の機関誌である。さらに、2010年1月の現地調査で現状を確認する。ゲマインデの参加者数など最新の情報は、各種ユダヤ人団体、ゲマインデのWEB情報に依っている。

ロシア系ユダヤ人移住の経緯

まず、ロシア系ユダヤ人の移住の政治的背景と、受け入れの法的枠組みについて概観する。

移住の始まりは、1980年代末に東ベルリンに観光ビザで入国したソ連国籍のユダヤ人に対して、1990年7月に東独政府が、ソ連におけるユダヤ人迫害の可能性を理由に滞在を許可したことにあった。ソ連が瓦解する過程で噴出したナショナリズムとともに反ユダヤ主義が台頭し、ユダヤ人に対する嫌がらせや暴力が増加したため、人道的観点から

保護が決定されたのである。この結果、消滅寸前の東独にユダヤ人が流入する事態が発生し、1990年4月から10月までに2,650人のユダヤ人が入国した¹⁰。当時、東独政府はユダヤ世界との和解への意思を示しており、「ユダヤ人カード」を西側諸国との交渉材料に、自国の瓦解を回避する道を模索していたともいわれる¹¹。

ところが1990年10月に東ドイツを吸収合併した連邦共和国は、ユダヤ人の受け入れを停止する方向を打ち出した。東欧の体制転換が事実上の経済難民を大量に西へと押し出していたからだ。しかし国内では、ホロコーストの罪を負う国は迫害を逃れるユダヤ人を追い返すことはできないという意見が、連邦議会でもメディアの報道でも支配的であった。ドイツはナチの過去ゆえにユダヤ人に対する道義的責任があり、特別措置によるユダヤ人受け入れは、一種の罪滅ばし、つまり補償の一形態とみなされていたのである¹²。

しかし、ユダヤ人に限定した受け入れを定める法律の制定は、現実には困難であった。第一、そのような立法は過去にユダヤ人が差別される根拠となった「民族」の枠組みの適用を意味し、たとえそれが良き意図であろうと、一種の差別法には違いなかった。第二に、ユダヤ人を「政治難民」として受け入れようとする、個別に申請を審査せざるを得ず、これは業務上大きな負担になるだけでなく、ドイツ人がユダヤ人に対し迫害の「証明」を求めることは政治的には不可能であると思われた¹³。さらに当時は、東欧からの難民の流入に際し、基本法が保障する政治的庇護権の制限を求める議論が盛んであったことも忘れてはならない。

このような背景から、ユダヤ人のケースは既存の法律の枠内で対応することが求められた。ドイツは1951年のジュネーブ難民協定を批准しており、これに準拠して、人道的観点から海外からの難民受け入れを定めた「人道的救済活動の枠内での難民受入措置に関する法律」¹⁴（通称「分担難民法」）を1980年に施行していた。これは当時国際社会で問題とされていた、ベトナムの「ボートピープル」を念頭に制定されたものであったが、この法律に基づいて、1991年1月9日の連邦と州の内務大臣会議において、ソ連邦のユダヤ人を「分担難民 (Kontingentflüchtlinge/quota refugees)」として受け入れることが正式に決まったのだ¹⁵。この枠組みにおいては、特定の条件を満たす集団を、個別の審査なしに一括して扱うことができる。

「分担難民」という名称からすると、迫害の危険性の認識に立った「難民」の受け入れが意図されているようだが、これは危険が去った後の当事者の帰国を想定したものではなく、当初からドイツに生活の場を移すことを目的とした「移民」の問題であることは明らかであった。また、実質的にも、そうした「移民」を求めたものであった。なぜなら、分担難民として入国した者は、自動的に滞在許可と就労許可を得る。彼らは州の規模に応じて全国に振り分けられ、自治体により住居と生活費が当てがわれ、健康保険

の適用を受け、最低限の生活が保障される。さらに6か月の無料ドイツ語講習、仕事の斡旋など様々な定住支援が期待でき、就職できない場合は失業手当もでる¹⁶。このような手厚い支援は、もちろん他の外国人や労働移民には認められておらず、これ以上の厚遇を享受してきたのは、入国と同時に国籍を獲得できたアウスジードラー (Aussiedler) と呼ばれる東欧・ソ連のドイツ系住民のみであった¹⁷。

ドイツの伝統的な血統主義に反し、さらに「ドイツは移民国ではない」という公式の姿勢に反し、ユダヤ人の受け入れを決めたのは、歴史的な責任のほかにも、移住によりドイツのユダヤ人社会が強化されることへの期待があったためである¹⁸。まず、分担難民は各州に振り分けられるので、ユダヤ人がほぼ不在であった旧東独地域で新しい共同体を作りだすことになる。また、死亡率が出生率を大きく上回っていた旧西独のゲマインデは、移民により若返る。さらに国内のユダヤ人社会の活性化は、対外的には、ドイツの強大化に対するヨーロッパ近隣諸国の警戒論に対する反証となり、またネオナチの暴力事件による国際的なイメージ悪化を中和すると思われた。こうした政治的判断によりユダヤ人の受け入れが始まり、2001年から分担難民法が失効する2004年末までに、毎年1万5千人から2万人の規模で、総計199,677人の旧ソ連出身のユダヤ人が分担難民の資格で移住した¹⁹。

ユダヤ人は「難民」か

受け入れの実務レベルでは、ロシア系ユダヤ人は当初から「移民 (Einwanderer / Zuwanderer)」に違いなかったのだが、彼らをそれと認め、またそう扱うことは、ナチの過去を引きずるドイツにとって容易なことではなかった。「分担難民法」がユダヤ人を庇護を要する「難民」として受け入れるという前提に立つ以上、対象者は差別や迫害の犠牲者であることが暗黙にも了解される。しかし、実際の受け入れの条件は、当該個人が「ユダヤ系」であることを証明できれば満たされる。「ユダヤ系」とは、ソ連崩壊以前に発給された国内パスポートの「民族籍」にユダヤ人と記されていた場合、または出生証明などから、両親のうち少なくとも一人がユダヤ人であることを証明できる場合が該当する²⁰。したがって、実際に本人が差別や迫害の経験を有するかは問題とならない。

この認定条件は、宗教的な意味でのユダヤ人定義とも異なる。ユダヤ人とは本来、ユダヤ人の母親から生まれた者、もしくはユダヤ教への改宗者のことを意味するが、父か母のどちらかがユダヤ人であればよいという条件においては、ユダヤ人とは「民族／エスニシティ」の問題とされている。これは、ソ連邦においてユダヤ人が宗教的カテゴリーというよりは、自己申告の「民族」として捉えられてきた歴史によるのだろう²¹。つ

まり、ユダヤ人はエスニシティとして集団的な差別を受けてきたはずだという理解が、難民として認定する根拠になっている。

分担難民が実際にはエスニシティによって括られる集団であり、さらにこれが個人個人の「犠牲者性」を要求しないものであったにもかかわらず、庇護を要する「難民」であるという位置づけは、移民に最初から特定の役割を付与するものであった。もちろん、差別や抑圧を理由に移住を決めた者も実際にいただろうが、単に安定したより快適な生活を望んだだけという者の方が多かったのである。現に、1999年のアンケート調査によると、ドイツにきた理由として「経済的理由」が25%で最も多く、次に「個人的理由」が18.6%、三番目に「反ユダヤ主義の不安」が15.1%と続いている²²。「個人的理由」も、親せきがドイツで暮らしている、持病ゆえに医療が必要など、経済的理由と何らかの関連性を持つ場合が多い。こうした事実にもかかわらず、ロシア系ユダヤ人はドイツ社会からは、第一にホロコーストの犠牲者として、そうでなければスターリニズムの犠牲者として認識されていた。

実際には、移民の中でホロコーストを直接に経験している者はそれほど多くはない。なぜなら、他国に生活の場を移すからには、移民はある程度若くなければならない。ロシア系ユダヤ人は、他の労働移民の集団と比べると中高齢者が多い特徴があるが、それでもドイツ到着時に65歳以上であった者は全体の約20%、50～65歳が約20%、40歳以下が約42%となっている²³。つまり、40、50代の夫婦に10代の子供という家族構成が典型的な移民像である。したがって、彼らの祖父母や両親がホロコーストの犠牲者である可能性はあるが、当人にはナチ迫害の経験はない場合が大半だ。「ホロコースト生存者」という言葉から連想される強制収容所やゲットーからの生還者は、皆無ではないものの、全体からすると圧倒的な少数である。それでも、その「犠牲者性」はある意味で集団全体に継承されている。なぜなら難民認定の条件がエスニシティに基づくからである。

「犠牲者」としてのイメージは、ドイツ社会からユダヤ人の受け入れに対する広範な合意を取り付けるには、有効であったと言える。というのも、戦後ドイツの政治文化においては、ユダヤ人はもっぱら犠牲者として理解されてきた。犠牲者であるゆえにユダヤ人はドイツ社会に対する「批判者」であり、過去の忘却に対する「警告者」でもあった。ユダヤ人側もそのような役割を演じることで、連邦共和国の民主主義の必要不可欠な要素として地歩を固めたのである。また、ユダヤ人自らがホロコーストをアイデンティティの核としてきた事実もある。実際、受け入れはホロコーストに対する罪滅ぼしであるという理解が特別措置の理由づけであった以上、ユダヤ人は犠牲者でなければならなかった。

こうした理解は、ロシア系ユダヤ人が実際には様々な理由からドイツへやってきた

「移民」であるという側面を曖昧にさせた。ユダヤ人の問題は常に道義の問題とされ、彼らの存在は政治化され、モラル化された。その結果、彼らを多くの移民集団の一つとして捉え、その社会統合をトルコ人のような他の集団と比較するという視点が生まれなかった。ソ連崩壊前後からユダヤ人と同じような条件下で移住した「後発アウスジードラー (Spätaussiedler)」との比較研究の登場も、ごく最近まで待たねばならなかったのはそのためだろう²⁴。

受け入れ側の認識と移民の実態の間の齟齬は、ロシア系ユダヤ人が「犠牲者」のイメージに合致していないことが判明した時に、ドイツ社会に広がった失望と不信に現れていただろう。例えば、1990年代後半から、分担難民の実態は経済難民であり、中にはユダヤ系である証明を偽造したり購入したりした偽装難民さえ含まれており、これがロシアのマフィア等の犯罪集団とつながっているという、ほとんどヒステリックなまでの報道が相次ぎ「マフィア」「売春斡旋」「麻薬密輸」といった言葉が紙面に躍った²⁵。

なるほど、「犠牲者」と「犯罪者」は最も相容れぬカテゴリーである。また戦後、ユダヤ人による犯罪が長くタブー化されてきた事実もある²⁶。しかし、証明書の偽造や身分の詐称は、より豊かな国への移住に随伴する現象だ。究極の犠牲者であるユダヤ人が犯罪を行うはずはないという、道徳的なダブルスタンダードは、犯罪が発覚した際に反ユダヤ主義的なトーンを伴って表面化した。裏切られた期待は、容易に反ユダヤ主義へと転換するのである。

他の点でも、移民の実態はホスト社会の期待を裏切った。「犠牲者」であるユダヤ人は、ソ連においては宗教・文化活動を制限されたために、宗教的なものに飢えているはずであり、機会が与えられさえすればユダヤ教へ回帰すると考えられたが、実際には多くが宗教に関心を示さず、移民の約半数が現地のゲマインデに加わらなかった。移民への初期の定住支援は、居住地に指定された自治体と、当地のユダヤ人ゲマインデを通してしか受けられない。この支援が終わると、多くがすぐにゲマインデから姿を消し、ロシア人同胞が多く暮らす大都市へと消えていった。これは、彼らのゲマインデへの接近が、主に物的な関心によるものであったことを示していた。

さらに、ユダヤ人のドイツ到着から6年が経過して、帰化手続きが可能になっても、多くが出身国の国籍を保持したままである²⁷。国籍を保持していてもドイツ国内での在留資格が制限されることはないため、彼らは旧ソ連の故郷を頻繁に訪れている。これは特に中高齢者に当てはまる。迫害されたユダヤ人がドイツ国籍を得て、名実ともに「ドイツ・ユダヤ人」になることで、ドイツの政治的使命が果たされるはずであったが、その実現をユダヤ人自身が阻む形となった。

ドイツ国籍の取得拒否にみられる出身国とのつながりの維持は、移民の間での言語・

文化の保持に最もよく表れている。言語習得のための様々なプログラムが提供されているにもかかわらず、中高齢者の間ではドイツ語習得への意思が弱く、ロシア語を媒介とした文化サークルやクラブが彼らの社交の場となっている²⁸。ただ、移民のロシア文化への執着は、ドイツに來た者に特有なわけではなく、イスラエルに移住した約100万人のロシア系ユダヤ人においても、ヘブライ語文化への同化の意思が欠けること、逆にロシア語文化の維持に熱心であることが指摘されている²⁹。

こういった事実から、ドイツのゲマインデを「ロシア系ユダヤ人」のディアスポラではなく、ソ連邦崩壊後に世界各地で生まれた「ロシア人」のディアスポラの一部として理解するという視点は、示唆に富むものである。ロシア人のディアスポラとは、第一義的にはロシア周辺国家内に残されたロシア系マイノリティを指すが、同時にアメリカや西ヨーロッパ諸国、さらにはイスラエルをも含むものとしての実態が浮かび上がってきている。実際、分担難民は非ユダヤ人の配偶者・子供を伴って入国しており、この場合、彼らはドイツのユダヤ人社会とドイツのロシア人社会の二つに身を置いている。彼らはユダヤ人であり同時にロシア人であり、二つの円が交差する部分に位置しているのだが、こうした複合的なアイデンティティは、「ユダヤ人」を欲していたドイツ側には想定されていなかったのである。

2005年の「移民法」の施行は、長らく移民国であることを公式には認めてこなかったドイツが、実質的な移民国へ転換したことを示す画期的なものであると同時に³⁰、ユダヤ人との関係においても一つの分水嶺として理解できる。これによりユダヤ人の「特権的」な受け入れが終了し、また一つ、ホロコーストゆえのドイツの留保が消滅した。法施行の後も、もちろん旧ソ連からユダヤ人として移住することは可能ではある。しかし、移住の条件として、分担難民法を踏襲したユダヤ系であることの証明のほかに、十分なドイツ語能力、ドイツで生活保護受給者にならないだけの経済力、さらには現地のゲマインデに受け入れられる見込みがあること（つまり、宗教的な意味で「ユダヤ人」と見なされうること）などが要求されるようになった³¹。国家の利益になる質の良い移民だけを受け入れるという、当然ともいえる選抜が、ユダヤ人に対してもなされることになったのである。

ホロコースト・アイデンティティの終焉

「特権」の終焉によりドイツ＝ユダヤ関係の「正常化」が進む一方で、他方ではこの「正常化」がユダヤ人社会に新たな自己定義を求めている。戦後のユダヤ人社会を支配してきたホロコースト・アイデンティティの希薄化と、これに代わるアイデンティティへの模索である。

1990年代後半までは、ドイツのユダヤ人社会は明確な政治的役割を有していた。ユダヤ人としてあえて「ヒトラーの国」にとどまることで、ドイツの排外主義や過去の忘却に対して警鐘を鳴らすというものであった。この役割は、1980年代末から1990年代に中央評議会会長であったハインツ・ガリンスキーやイグナツ・ブービスのような、ドイツ社会に対して厳しい姿勢で臨む指導者の存在により、象徴的な意味で可視的なものと認識されてきた³²。彼らは実際にホロコースト生存者であるゆえに、批判する道義的権威を有していると見なされていた。

しかし、1999年のブービスの死後に中央評議会会長となったパウル・シュピーゲル、またその任期中の死去に伴い選出された現会長のシャルロッテ・クノップロッホの指導下では、ドイツに対する批判は明らかにトーンダウンし、むしろドイツの民主主義とともに反ユダヤ主義や排外主義と闘うといったより融和的な姿勢へと変化した。これは彼らがナチ時代にはまだ幼く、強制収容所の過酷な生活を耐え抜いた前任者の体験を持たないことと関係しているかもしれない。しかし、理由はむしろ単純に、ドイツがユダヤ人から非難され続ける要因がなくなっているという事実にあるだろう。1990年代前半にみられたネオナチの暴力も抑えこまれ、2000年には強制労働の犠牲者のための補償基金を設立して、残されていた道義的債務も「払い切った」。ベルリンにホロコースト記念碑を建設し、国家としての公式な想起の形を示した。イラク戦争に反対し、現在はフランスとともにアメリカの一極支配に対するカウンターパワーを形成するドイツに対する国際社会の信頼は厚い。ドイツ連邦軍のNATO域外派兵も恒常化し、かつてのような軍国主義復活に対する警戒論も姿を消した。

これに加えて、現在のゲマインデの9割を占めるロシア系移民には、ホロコーストの経験がない。ロシア系ユダヤ人は、それまでのゲマインデ指導者が有していたようなホロコースト生存者としての道義的権威を持ち合わせていないために、ナチズムの過去を背負う社会においてユダヤ人に期待されてきた「批判者」「警告者」としての役割が継承されていないのだ。ナチズムに対する反省は、ユダヤ人の同意なしでも可能になりつつある。そして、ホロコースト・アイデンティティの希薄化は、生存者の死亡によって加速する。

では、その代替のアイデンティティはどこに模索されているのだろうか。

中高齢者の移民に限って言えば、それは明らかにロシア文化圏への帰属である。ドイツでの社会統合には言語の習得が前提とされるが、これは成功しているとは言えない。若年層は言葉の習得が早く、したがって社会的上昇も早い。中高齢者は言葉が障害となって再就職もできない。労働可能な年齢にあるロシア系ユダヤ人の間の失業率は40%とされ³³、ゲマインデのロビーやクラブで同じような境遇の仲間と一日を過ごす者は多

い。

現実にはロシア人のディアスポラに生きる彼らを、アウスジードラーのような、ドイツ国内の多くのロシア語話者と区別するものは彼らの「ユダヤ性」しかない。ソ連では主に大学教授、医者、芸術家など、知識人階層に属していたユダヤ人も、ドイツでは社会福祉依存者である。農民を主体とし、ドイツへの移住前も移住後も比較的低い社会階層に属してきたアウスジードラーと、かつてのエリートのユダヤ人を区別するものがなくなってしまったのである。したがって、自らをユダヤ人であると言明できることは非常に重要であるが、彼らの信仰はそこまで確固たるものではない。言語のように日常的に使うことによって文化的所属を確かめられる指標を持たない場合、その所属はまさにアンダーソンのいう「想像の共同体」である³⁴。

そこで彼らが「ユダヤ性」を求める場所の一つが、ユダヤ人国家と自らの同一視である。しかし、彼らがシオニストであるからかと言えば、そうではない。これはむしろ現実の政治的コミットメント（＝移住）を伴わない心情的なシオニズムである。こうした支持は、ユダヤ人国家が存在するにもかかわらず、個人的・経済的理由でドイツに住んでいるという後ろめたさゆえに、より過激化する傾向がある。

こうした移民の感情を代弁してか、『ユダヤ一般新聞』におけるイスラエル支持の論調は、ここ数年、ますます強くなっている。これは国際社会におけるイスラエルの孤立化と比例して、また、戦後ドイツの基本的な外交姿勢であったユダヤ人国家に対する政治的配慮が弱まるのに反比例しているといえる。当紙における強硬なシオニスト路線はあまりにも日常的であるため、逐一出典をあげることはしないが、例えば、パレスチナ側のテロが平和的解決を遅らせているという従来通りの主張や、和平側交渉相手への不信表明などは驚くにあたらない。目につくのはむしろ、アメリカのネオコン雑誌と見紛う程の強硬論である。それはイランの核疑惑に関するものから、イスラエルの分離壁建設を国際人道法違反であるとした国際司法裁判所の見解に対する反対、さらにはテロ抑制のためには拷問も必要とする主張への部分的同意など、その論調はほぼイスラエル政府の主張の繰り返しである。入植地の拡大等についても報道されはするが、これを明確に非難するものではなく、逆に撤退決定後も入植地に居座る過激な入植者に対する一定の理解が示されているのである。

確かに、ゲマインデのユダヤ人の9割がロシア系ユダヤ人となった今、『ユダヤ一般新聞』はもはやドイツに暮らすユダヤ人に最も読まれているユダヤ新聞ではなくなったのも事実であり、こういった論調にゲマインデのユダヤ人の意見がどこまで反映されているのかは判断しがたい。しかし、移民の間での強いイスラエル支持は学術研究においても指摘されており³⁵、その説明には以下のようなモデルが求められるだろう。

つまり、実態としての経済難民であったロシア系ユダヤ人には、ドイツ・ユダヤ人のホロコースト・アイデンティティを継承することは困難だったのである。しかし、「ユダヤ人」として入国を認められた以上、自分のユダヤ性を定義する必要がある。これが信仰により担保されない場合は、すべてのユダヤ人の故郷とされるイスラエルへの漠然とした帰属意識が、「想像の共同体」への入り口であった。ここで「ユダヤ世界」と自分の間のつながりが確立されることで、二次的に、ドイツに暮らすユダヤ人としてのアイデンティティが構築されてゆくのである。

宗教的な多様性

イスラエル支持のほかに、新たなアイデンティティが模索されるもう一つの場所は、やはり宗教である。近年のゲマインデでは、「宗教回帰」とも呼べる現象がみられる。

先に、ロシア系ユダヤ人は移住当初、宗教にあまり関心を示さなかったことを指摘した。それは彼らがソ連でほとんど宗教的な教育を受けていなかったため、日々の生活における実践で信仰を確かめるユダヤ教においては、宗教を实践できる環境の欠如は致命的であった。このためゲマインデは、1990年代、多大な時間と労力を費やして世俗的な移民の宗教教育を行った。この結果、現在は「ドイツ・ユダヤ人社会のルネサンス」が語られるほどにまでなり、信仰の形態も多様化している。しかし、これは同時に戦後のドイツ・ユダヤ人社会を特徴づけてきた「合同ゲマインデ(Einheitsgemeinde)」体制が崩れることも意味していた。

ではこの「合同ゲマインデ」体制とは何か。

ヒトラー以前のドイツ・ユダヤ人社会は、改革派の牙城であった。礼拝にドイツ語を取り入れ、キリスト教会のような合唱隊を作り、男女平等の原則に立って女性のラビも認めていた。一部には、土曜の安息日をキリスト教会と同じ日曜にしようという意見さえあったほどだ。ただ、改革派と世俗化したユダヤ人との間の垣根は低く、これはキリスト教徒との結婚と改宗者の多さに現れていた。

これに対して、戦後ドイツ・ユダヤ人社会は原則として正統派を掲げてきた。なぜなら、ドイツ系ユダヤ人生存者に東欧出身のユダヤ人難民が加わって戦後ドイツのユダヤ人社会の原型ができあがった時、ゲマインデは東欧出身者が持ち込んだ正統派の教義を受け入れたのである。ドイツ系ユダヤ人には、信仰心の薄かった過去への自戒の念があったのだろう。しかし、ゲマインデの実態は、年に数回の重要な祝日にしかシナゴークに行かない者の集まりであった。迫害による損害で定義される共同体においては、補償問題など生活に直結した重要な課題がいくらでもあり、宗教活動が低調でも、その求心力が失われることはなかったのである。

こうした戦後ゲマインデの在り方が、「合同ゲマインデ」と呼ばれていた。その意味するところは、ゲマインデの屋根の下に正統派から改革派まですべてが集う、ということである。本来なら、異なる礼拝様式を持つ改革派と正統派は別々にゲマインデを組織するが、ユダヤ人の絶対数が少ないゆえに、大は小を兼ねるという意味で、正統派にゲマインデを代表させたのである。こうしてゲマインデは、原則としては正統派だが、すべての宗派のユダヤ人に開かれた「合同ゲマインデ」を名乗るようになった。まさに、ユダヤ人のアイデンティティが宗教ではなく、ホロコーストにあったことが、この不自然な「合同ゲマインデ」を維持できた理由でもあった。

このドイツ特有の制度のなかに飛び込んできたロシア系移民たちは、当初は改革派と正統派の区別もつかないほどであった。それでもゲマインデによる熱心な宗教教育でユダヤ教の伝統を習得するようになると、社会主義の原則的な男女平等に慣れていたロシア系ユダヤ人には、シナゴグでの男女の席の分離や、女性によるトーラーの朗読の禁止など、正統派の教義は異質なものに感じられ始めた。第一、宗教と縁のなかった人間に対し、急に厳格な宗教実践を求めても無理というものである。このため、特に旧東独地域で誕生した移民主体のゲマインデでは、改革派の教義に従うケースが出始めた。これに対し、既存のゲマインデとこれを統括する中央評議會は、合同ゲマインデの維持に固執し、この結果、改革派の支持者は合同ゲマインデの外に独自のゲマインデを設立することになったのである。こうした流れを受けて、2002年には「在ドイツ進歩的ユダヤ人連合（Union Progressiver Juden in Deutschland）」（以下、「進歩的ユダヤ人連合」）が設立された³⁶。

2009年末、全国には21の改革派ゲマインデがあり、メンバーは4500人を数えるが、進歩的ユダヤ人連合は中央評議會の傘下には入っていない。この背景には、改革派のみが集まるゲマインデと、どの宗派の人間も受け入れる合同ゲマインデという、単に宗教的な次元の問題ではない事情がある。

というのは、ドイツでは宗教ゲマインデは、信徒から徴収される税金により維持されている。所得税の一部が所属する教団に支払われる仕組みになっており、したがってゲマインデは税金の配分を受ける公法上の団体である。一都市に一つのゲマインデしか存在しない場合は金の配分が問題となることはないが、一か所に複数の宗派の異なるゲマインデが存在する場合、どのゲマインデを代表と見なすのか、ユダヤ人団体の間で競争が生じる。つまり、問題はゲマインデの財源であり、ゲマインデの統括者である中央評議會が合同ゲマインデ体制の維持にこだわってきた理由は、税金の受け取りとその使用を一本化するためであった。加えて中央評議會は、2003年にドイツ政府と公式に協定を結び、ドイツのユダヤ人社会の強化と発展の目的で、毎年300万ユーロの補助を受ける

身であるからおさらである³⁷。

中央評議会がドイツのユダヤ人すべてを代弁するという立場に立ち、またその傘下では合同ゲマインデしか認められないとすると、進歩的ユダヤ人連合のような団体は公的な補助金の配分から排除されることになり、これが両者の対立の理由であった³⁸。ユダヤ人社会の内部対立はマスコミに頻繁に取り上げられたため、最終的に当時のシュレーダー政府が中央評議会と進歩的ユダヤ人連合の間に割って入ることとなった。2004年に両団体の間の話し合いが持たれ、ドイツにおけるユダヤ人の代表機関としての中央評議会の地位に変更はないものの、改革派を排除しない代弁と補助金の配分が合意されている³⁹。かつてのように中央評議会が国内の約3万人のユダヤ人をまとめればよかった時代が終った以上、ユダヤ人社会の代表権をめぐる様々な団体が対立する事態は不可避である。最近では中央評議会内でも、「合同ゲマインデ」体制の崩壊は事実として受け止められているようだ。税金の分配をめぐるユダヤ人団体同士の争いが、非ユダヤ人社会に誤ったイメージを発信することを危惧してか、中央評議会はユダヤ教内の潮流の画一化をもはや求めなくなっている。

男女平等を原則とする改革派の登場は、主として男性が指導的な地位を占めてきたゲマインデの運営に新しい風を吹き込んでいる。いくつかの改革派ゲマインデが女性のラビを採用しているのは言うまでもなく、中央評議会傘下のゲマインデでも、オルデンブルクやヴァイデンのように、女性ラビがいる場所もある。ゲマインデの運営においても女性が積極的にかかわるようになり、現在ではゲマインデ約4分の1以上で、女性が代表を務めている⁴⁰。ベルリン、ミュンヘンといった重要なゲマインデの代表は女性である。改革派の伝統に立つラビ養成校から、2009年に戦後初めて「メイド・イン・ジャーマニー」のラビが生まれているが⁴¹、ここから女性のラビが誕生するのも遠くはないだろう。

逆に、改革派の盛り返しに対し、近年顕著にみられるのが、「超正統派(Ultra-Orthodox)」と呼ばれるルバヴィッチ派の浸透である。ルバヴィッチ派は、19世紀に東欧のハシディズムの流れの中から生まれ出た一派で、現在はニューヨークから全世界にラビを派遣して各地にコミュニティを設立している。ルバヴィッチ派の男性は、決まって黒い背広と帽子に白いシャツを着用し、髭を生やしているため、非常に可視的な集団である。

ドイツにおいては、ルバヴィッチ派は戦前も戦後もほとんど基盤を有しなかった。戦前の改革派は、こういったユダヤ人の「可視性」を消し去ることに熱心であったし、戦後はこのような敬虔なユダヤ人はドイツに留まらなかったからだ。

このルバヴィッチ派が、近年急速に信徒を獲得しており、この派に属すゲマインデは

現在13か所存在する⁴²。2007年夏には、ドイツのルバヴィッチ・センターとも言える大きな施設がベルリンに完成している（写真①、②）。このルバヴィッチ派が取り込んだのが、ロシア系ユダヤ人であった。ロシア系ユダヤ人は、宗教的知識に乏しいままドイツにやってきて、形式だけは正統派を名乗るゲマインデの中で居場所が定まらず、満たされない思いを抱いていた。対してルバヴィッチ派は同胞に対する徹底したケアで知られ、密な人間関係の中で信仰をはぐくむ。ゲマインデの提供する画一化された統合プログラムではなく、「家族ぐるみ」の、「顔の見える」ケアが、言語や習慣の異なるドイツで少なからず孤独感を味わっているロシア系ユダヤ人に訴えるのである。こうして、ソ連では宗教とは縁遠い生活をしていたものの、もしくはそれゆえに、ルバヴィッチ派の極端な敬虔さに引きつけられてゆく。

ルバヴィッチ派は独自の財源を持つゆえ（主にアメリカの本部からの送金である）、中央評議会には参加していない。どちらにせよ、独自の世界ネットワークを持ち、非常に厳格に教義を守るルバヴィッチ派が、改革派や世俗的なユダヤ人も含む中央評議会の傘下に入ることはあり得ないだろう。それにもかかわらず、ルバヴィッチ派と中央評議会との関係は悪くはない。ベルリンのセンターの完成には中央評議会も祝辞を寄せており、また合同ゲマインデが主催する児童を対象とした宗教教育などにおいては、ルバヴィッチ派は教師を派遣したりして協力している。かつて、1980年代末にドイツで戦後最初の正統派ゲマインデ、「アダス・イスロエル」がベルリンで誕生した時、当時中央評議会会長であったガリンスキーがこの正統派ゲマインデの承認をかたくなに拒んだことを思うと、その対応には雲泥の差がある⁴³。こうした中央評議会の柔軟姿勢は、これが改革派に対するのと同様に超正統派に対しても、排除するよりはむしろ取り込む形で、「すべて」のユダヤ人の代弁を試みているためであろう。

改革派から超正統派までという宗教的多様性が、今後維持され発展するかは、むしろ移民第二世代・第三世代にかかっていると思われる。2005年の移民法施行以後、ドイツに移住するユダヤ人が激減し、現在は年間千人から二千人台で推移している⁴⁴。現時点ですでにユダヤ人人口の増加は止まっており、かつてのような中高齢者中心の共同体へと転落する可能性が既に指摘されている⁴⁵。したがって、ユダヤ的な環境の中で社会化した青少年たちが、ユダヤ教徒として生きてゆくのかどうか、今後のドイツのユダヤ人社会の将来を決定するであろう。

おわりに

これからのドイツのユダヤ人社会の方向性を予測する上で、面白いデータがある。2008/2009年に、ドイツのゲマインデに参加する青少年のユダヤ人103人に対してなされ

たアンケート調査の結果である。対象者の73%がドイツ国籍を有し、また約45%が旧ソ連出身者である。

まず、ドイツに暮らす自分たちをどのようなものであると見なしているかという点、27%が「ユダヤ教徒のドイツ人 (Deutscher jüdischen Glaubens)」であると答え、50%以上が「ドイツ系のユダヤ人 (deutscher Jude)」であるとしている。「ユダヤ教徒のドイツ人」とは、ヒトラー以前の時代に同化したユダヤ人により好んで使われた名称だが、こう見る限り、自分をドイツ人だと考える者は少なく、ユダヤというエスニシティへの帰属意識を強く持っていることが分かる。また、67%の回答者が、「殺人者の国」で暮らすことを個人的には苦にならないとしているが、ドイツ連邦軍で兵役を務めるかと問われると、8割以上が否定している。ドイツでの兵役は、ホロコーストゆえにユダヤ人にとって不適切であるとする者は53%である⁴⁶。

こうした回答から浮かび上がってくるのは、ソ連から移住したロシア系ユダヤ人の子供たちは、多くがドイツ国籍の取得に心理的な障害を見出さないが、同時に自らをドイツという政治的境界内に暮らすユダヤ人であるという認識している姿である。ホロコーストを忘れたわけではないが、これにとらわれ続ける意思もなく、ごく自然に自分たちを多文化・多民族のドイツの現実を構成する一要素だと見なしている。

こうしたドイツ社会に対する姿勢の変化は、文学においては『ロシアン・ディスコ』で知られるウラジミール・カミナーの作品において確認できるだろう⁴⁷。自身がロシア系ユダヤ移民である彼のエッセイには、ユダヤ人も、ロシア人も、ロシア系ユダヤ人も出てくるが、そこにかつてユダヤ人に特有であった、ドイツの生活に対するジレンマはない。これは、戦後第一世代のユダヤ人は自分のホロコースト体験を語り、その親から生まれた第二世代は、過去に絡めとられて身動きができなくなっている親の世代に批判的な目を向けることで、ドイツで暮らす自分について語ったのとは対照的である。

ロシア系ユダヤ人は越境し、変容し、新しいドイツのユダヤ人社会を作りだした。それはマルチカルチュラルな現在のドイツの一風景でもある。

可視化するドイツのユダヤ人社会—ロシア系ユダヤ人の移住とその後—



写真① ベルリンのルバヴィッチ・センター。建物が面する通りはテロを警戒して駐車禁止とされ、警官が常駐している。



写真② センターのシナゴグ。一階が男性用の席、二階が女性用。

¹ 在ドイツ・ユダヤ人中央評議会 (Zentralrat der Juden in Deutschland) の統計による。

<http://www.zentralratjuden.de> (2009年12月15日最終検索)

² American Jewish Committee, *American Jewish Year Book 1991*, p.308, p.319.

³ 1995年に東ベルリン、オラニエンブルク通りのノイエ・シナゴークが修復・改築され、新しくオープンしたのを皮切りに、ハーメルン (1997)、デュイスブルク (1999)、ドレスデン (2001)、ヴッパータール (2002)、ケムニッツ (2002)、ケルン (2003)、バンベルク (2005)、ミュンヘン (2006)、ポッフム (2008)、ヒルデスハイム (2009) と続き、現在建設中のシュバイヤーも含め、数か所で建設計画がある。

⁴ 本稿で「ロシア系ユダヤ人」という場合、旧ソ連邦出身でロシア語を母語とするユダヤ人のことを意味している。彼らの出身地は、ロシア・ウクライナ・バルト三国など、旧ソ連邦の中でも西欧寄りの地域である。中にはウクライナ語などの現地語やイデッシュ語を話す者もいるが、母語は9割方ロシア語である。

⁵ 武井彩佳『戦後ドイツのユダヤ人』白水社 2005年 140-147頁

⁶ ロシア系ユダヤ人の移住に関する初期の研究には以下のようなものがある。Julius H. Schoeps/Willi Jasper/Bernhard Vogt (Hgs.), *Russische Juden in Deutschland: Integration und Selbstbehauptung in einem fremden Land*, Weinheim 1996; Julius H. Schoeps/Willi Jasper/Bernhard Vogt (Hgs.), *Ein neues Judentum in Deutschland? Fremd- und Eigenbilder der russische-jüdischen Einwanderer*, Potsdam 1999; Yeroen Doornik, *Going West: Soviet Jewish Immigrants in Berlin since 1990*, Brookfield 1997; Franziska Becker, *Ankommen in Deutschland: Einwanderungspolitik als biographische Erfahrung im Migrationsprozeß russischer Juden*, Berlin 2001.

⁷ そのような視点に立つ研究としては、次のようなものがある。Rainer Münz/Rainer Ohlinger (eds.), *Diaspora and Ethnic Migrants: Germany, Israel and Post-Soviet Successor States in Comparative Perspective*, London and Portland, OR 2003; Larissa Remennik, *Russian Jews on Three Continents: Identity, Integration and Conflict*, Piscataway 2007; Julius H. Schoeps/Karl E. Grötzinger/Willi Jasper/Gert Mattenklott (Hgs.), *Russische Juden und Transnationale Diaspora, Menora Bd. 15*, Berlin 2007.

⁸ 『ユダヤ一般新聞 (Jüdische Allgemeine)』(以下JAと表記)の出発点は終戦直後にノルトライン・ヴェストファーレンで発行された地方ユダヤ新聞であるが、すぐに『在ドイツ・ユダヤ人一般週刊新聞 (Allgemeine Wochenzeitung der Juden in Deutschland)』として週刊の全国紙となった。1990年代まではドイツ唯一のユダヤ人新聞として共同体の声を代弁しながらも、一定の政治的独立性は保っていたが、徐々に中央評議会の政治的意思表示の場としての性格を強めていった。1999年に中央評議会がボンからベルリンに事務局を移してからは、中央評議会の機関誌として発行されている。

⁹ 中央評議会や各地ゲマインデの内部資料は、ハイデルベルクの「ドイツ・ユダヤ人中央文書館」に一部保管されているが、近年の資料は閲覧制限により利用不可能である。

¹⁰ Erica Burgauer, *Zwischen Erinnerung und Verdrängung: Juden in Deutschland nach 1945*, Hamburg 1993, S.267.

¹¹ Angelika Timm, *Jewish Claims Against East Germany: Moral Obligations and Pragmatic Policy*, Budapest 1997, pp.153-177.

¹² Becker, *op.cit.*, S.46.

¹³ Franziska Becker, "Migration and Recognition: Russian Jews in Germany," in: *East European Jewish Affairs*, vol.33, No.2, Winter 2003, p.23.

¹⁴ „Gesetz über Maßnahmen für im Rahmen humanitärer Hilfsaktionen aufgenommene Flüchtlinge," in:

Bundesgesetzblatt I, 1980, S.1057.

¹⁵ Bundesministerium des Innern (BMI), Bundesamt für Migration und Flüchtlinge, *Migrationsbericht 2007*, S.92. 受け入れ合意に関する邦語文献では、中村賢二郎「統一後ドイツのロシア系ユダヤ人移民に関する実態調査・研究資料①—その受け入れのための法手続きの実態について—」『高松大学紀要』36号 2001年111—112頁を参照。

¹⁶ Madeleine Tress, "Welfare State Type, Labor Markets and Refugees: A Comparison of Jews from the Former Soviet Union in the United States and the Federal Republic of Germany," in: *Ethnic and Racial Studies*, vol. 21, No.1, 1998, p.122.

¹⁷ アウスジードラーとは、中世のドイツ人の東方植民などに起源をもち、ロシアも含む東欧全域でドイツ語・ドイツ文化を維持してきた人々のことである。しかし、その一部が第二次世界大戦中にナチ・ドイツの侵略における第五列となったため、戦後は合法的・非合法的に東欧から追放された。現地に残った者は労働収容所に送られたりして差別を受けた。連邦共和国はこうしたドイツ系の住民を受け入れており、法的には1993年の「戦争帰結処理法」施行以前と以降で分け、これ以降にドイツに移住した者を、「後期アウスジードラー」と呼んでいる。

¹⁸ 連邦議会の議論においてもこの点は焦点となっている。Becker, *op.cit.*, S.46-49.

¹⁹ BMI, *Migrationsbericht 2005*, S.49.

²⁰ Becker, *op.cit.*, S.55.

²¹ Barbara Dietz, "Jewish Immigrants from the Former Soviet Union in Germany: History, Politics and Social Integration," in: *East European Jewish Affairs*, vol.33, No.2, Winter 2003, pp. 7-8.

²² Willi Jasper, „Deutschland, Europa und der, Transnationalismus‘ der russisch- deutschen Diaspora,“ in: Schoeps/Grötzinger/Jasper/Mattenkloft, *op.cit.*, S.136.

²³ BMI, *Migrationsbericht 2007*, S.96.

²⁴ アウスジードラーとの比較研究としては以下を参照。Barbara Diez, "German and Jewish Migration from the Former Soviet Union to Germany: Background, Trends and Implications," in: *Journal of Ethnic and Migration Studies*, vol. 26, No.4, 2000; Nelly Elias, *Coming Home: Media and Returning Diaspora in Israel and Germany*, New York 2008; Cordula Jaeger, *Akkulturation als geplantes Verhalten? Eine empirische Analyse am Beispiel russischer Aussiedler und russisch-jüdischer Zuwanderer in Deutschland und Israel*, Saarbrücken 2009.

²⁵ 中村賢二郎「統一後ドイツのロシア系ユダヤ人移民に関する実態調査・研究資料②—デュッセルドルフ・ユダヤ人ゲマインデ常務理事M.S.ハイゼ氏とのインタビュー記事および偽装移民工作調査に関する『シュピーゲル』誌記事—」『高松大学紀要』37号（2002）116・120頁

²⁶ 過去においては、1980年代末のナハマン事件がそうであった（これについては武井前掲書 125-127頁を参照）。また、ロシア系ユダヤ人移民の違法行為について、重要な研究が存在するにもかかわらず、今日まで出版の日の目を見ていない。（Robin Ostow, "From Objects of Administration to Agents of Change: Formation Years of Post-Soviet Jewish Immigration to Germany," in: *East European Jewish Affairs*, vol. 33, No.2, Winter 2003, p.3.）

²⁷ Becker, *op.cit.*, S. 64; „Heimvorteil,“ in: JA, 9. Juli 2009.

²⁸ Larissa Remennick, "‘Idealists Headed to Israel, Pragmatics Chose Europe’: Identity Dilemmas and Social Incorporation among Former Soviet Jews Who Migrated to Germany," in: *Immigrants and Minorities*, vol. 23, no.1, March 2005, p.36.

²⁹ Marina Niznik, "The Russian Language as a Base Factor: The Formation of the Russian Community in Israel," in: Münz / Ohlinger, *op.cit.*, pp.357-361; Elias, *op.cit.*, p.29.

³⁰ 移民法については、近藤潤三『移民国としてのドイツ 社会統合と並行社会のゆくえ』木鐸社 2007年107-168頁が詳しい。

³¹ BIM, *op.cit.*, S.94. ただし、ホロコースト生存者についてはその限りではない。

³² 武井 前掲書 134-138頁

³³ Julius H. Schoeps, „Ein neues Judentum in Deutschland? Zur Debatte um die Zukunftsperspektiven jüdischer Zuwanderer aus der früheren Sowjetunion und deren Nachfolgestaaten,“ in: Schoeps/Grötzinger/Jasper/Mattenklott, *op.cit.*, S.126.

³⁴ ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』白石さや・白石隆訳 NTT出版 1977年

³⁵ 例えば、以下の論文を参照。Nelly Elias, “Living in Germany, Longing for Israel: The Elderly Jewish Immigrants from the Former Soviet Union in Germany,” in: *East European Jewish Affairs*, vol.35, No.2, December 2005.

³⁶ この団体は、改革派ユダヤ人の世界組織、「進歩的ユダヤ教世界連合（World Union for Progressive Judaism）」に加盟している。

³⁷ 政府との協定全文は、中央評議会のサイトで見られる。

<http://www.zentralratjuden.de/de/article/1.html> (2009年12月15日最終検索)

³⁸ „Kein Grund zum Klagen,“ in: *JA*, 1. April 2004;

³⁹ „Einer für alle,“ in: *JA*, 29. April 2004.

⁴⁰ „Wir machen es einfach selbst,“ in: *JA*, 26. März 2009.

⁴¹ „Made in Germany. Das Abraham-Geiger-Kolleg ordiniert Rabbiner und entlässt sie in alle Welt,“ in: *JA*, 18. Juni 2009.

⁴² „Weisheit, Verständnis und Wissen,“ in: *JA*, 5. Februar 2009.

⁴³ 武井 前掲書 149-151頁

⁴⁴ BMI, *op.cit.*, S.95.

⁴⁵ „Der Knick: Die Zahl der Gemeindemitglieder wird trotz der Zuwanderung immer kleiner -- höchste Zeit gegenzusteuern,“ in: *JA*, 19. November 2009.

⁴⁶ „Wagnis Heimat: Wie jüdische Jugendliche in Deutschland zu Staat, Nation und Bundeswehr stehen,“ in: *JA*, 1. Oktober 2009.

⁴⁷ Wladimir Kamier, *Russendisko*, München 2002.

(本学専任講師)